

(趣旨)

第1条 この規則は、川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成17年条例第12号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(募集)

第2条 町長又は教育委員会(以下「町長等」という。)は、条例第2条に規定する指定管理者の公募においては、川西町役場前掲示板への掲示、広報紙、ホームページへの掲載等、必要な措置を講じなければならない。

(申請資格)

第3条 条例第3条により申請ができる団体は、次の各号のいずれにも該当しない団体とする。ただし、法人格の有無は問わない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本町における一般競争入札等の参加が制限されている団体
- (2) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定により指定の取消を受けたことのある団体
- (3) 国税及び地方税を滞納している団体
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及び法人等で同法第2条第6号に規定する暴力団員等がその事業活動を支配する団体

2 その他申込資格に関して必要な事項は、町長等が別に定める。

(申請書等)

第4条 条例第3条による申請は、次の各号に掲げる書類をもって行うものとする。

- (1) 申請書(別記様式第1号)
- (2) 申請資格を有することを証明する書類
  - ア 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書
  - イ 非法人にあつては、団体の代表者の身分証明書
  - ウ 定款又は寄附行為の写し、規約その他これらに相当する書類
  - エ 申請資格に関する申立書(別記様式第2号)
  - オ 国税及び地方税の納税証明書(募集要綱の配布開始日以降に交付されたもの。)又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書(別記様式第2号)
- (3) 事業計画書(別記様式第3号)及び収支計画書(別記様式第4号)
- (4) 経営状況説明書類
  - ア 前事業年度の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体のみ。)
  - イ 前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類(作成しているもののみ。)
  - ウ 団体の事業報告書を作成している場合は、当該報告書
  - エ 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類
- (5) その他町長等が必要と認める書類

2 条例第5条第3項により提出を求める書類は、前項各号を準用するものとする。

(指定の通知)

第5条 条例第6条第1項の規定による指定管理者の指定の通知は、別記様式第5号によるものとする。

2 条例第6条第2項の規定による指定管理者の指定の告示は、別記様式第6号によるものとする。

(指定の取消し等)

第6条 条例第9条第1項の規定により指定を取り消すときは、別記様式第7号により、管理の業務の停止を命ずるときは、別記様式第8号により通知するものとする。

2 前項の通知を行うときは、次の各号に掲げる事項を告示するものとする。

- (1) 指定を取り消したとき
  - ア 指定管理者の名称及び所在地
  - イ 公の施設の名称
  - ウ 指定取消年月日
  - エ その他町長が必要と認める事項
- (2) 管理の業務の停止を命じたとき
  - ア 指定管理者の名称及び所在地
  - イ 公の施設の名称
  - ウ 管理の業務の停止の期間

エ 停止を命じた管理の業務の範囲

オ その他町長が必要と認める事項

3 指定の取消し等の場合の精算の方法は、協定書に基づき協議するものとする。

(事業報告書類)

第7条 [条例第13条](#)の規定による事業報告書は、[別記様式第9号](#)によるものとする。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年9月11日規則第16号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年9月27日規則第14号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和4年3月25日規則第9号)

(施行期日)

1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際この規則による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により提出された書類は、この規則による改正後の様式によるものとみなす。

3 この規則の施行の際現にある旧様式による書類については、当分の間所要の調整をして使用することができる。

[別記様式第1号](#)

別記様式第1号

年 月 日

(町長等) 殿

法人・団体名  
法人・団体住所  
代表者名

指定管理者の指定申請書

川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定に基づき指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 施設の名称及び所在地

施設の名称	
施設の所在地	

2 添付書類

- (1) 法人登記簿の謄本(法人の場合)
- (2) 団体の定款又は寄附行為の写し、規約その他これらに相当する書類
- (3) 代表者の身分証明書(非法人の場合)
- (4) 申請資格に関する申立書(別記様式第2号)
- (5) 国税及び地方税の納税証明書(募集要綱の配布開始日以降に交付されたもの。)又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書(別記様式第2号)
- (6) 管理を行う公の施設の事業計画書(別記様式第3号)
- (7) 管理に係る収支計画書(別記様式第4号)
- (8) 前事業年度の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体のみ。)
- (9) 前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類(作成しているもののみ。)
- (10) 現事業年度の収支報告書及び事業計画書(既に財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ。)
- (11) 団体の事業報告書を作成している場合は、当該報告書
- (12) 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類

※提出する書類にレ点を記入すること。

[別記様式第2号](#)

別記様式第2号

年 月 日

(町長等) 殿

法人・団体名  
法人・団体住所  
代表者名

(公の施設の名称) の指定管理者の指定申請に係る申請書類について、下記のとおり申し立ていたします。

記

以下の事項にいずれにも該当しない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本町における一般競争入札等の参加を制限されている者
- (2) 地方自治法第244条の2第11項の規定により指定の取消を受けたことのある者

国税及び地方税の納税義務がない  
(理由)

※該当する項目にレ点を記入すること。

## 別記様式第3号

川西町		に関する事業計画書			
		申請年月日		年	月 日
団体名					
代表者名		設立年月日		年	月 日
団体所在地					
電話番号		F A X 番号			
E - m a i l					
現在運営している類似施設名	所在地	主な業務内容	運営開始年月日		
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
事業計画 (別紙可)					
<p>【団体の理念について】</p> <p>1 団体の経営方針等</p> <p>2 指定管理者の指定を申請した理由</p> <p>3 施設の現状に対する考え方及び将来展望</p>					
<p>【管理運営を行うにあたっての経営方針について】</p>					
<p>【安全・安心面からの管理運営の具体策など特徴的な取組について】</p>					

**【施設の管理について】**

- 1 職員の配置(指揮命令系統が分かる組織図を含む。)
- 2 職員の研修計画
- 3 経理等

**【施設の運営について】**

- 1 年間の自主事業計画(「自主事業計画書」については別紙に記入のこと。)
- 2 サービスを向上させるための方策
- 3 利用者等の要望の把握及び実現策
- 4 利用者のトラブルの未然防止と対処方法
- 5 その他(地域との連携、他施設との連携等)

**【個人情報の保護の措置について】**

**【緊急時対策について】**

- 1 防犯、防災の対応
- 2 その他、緊急時の対応

その他 特記すべき事項があれば記入してください。

自主事業計画書(            年度)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

※自主事業の計画がある場合記載すること。



別記様式第4号

\_\_\_\_\_の管理に関する業務の収支計画書( \_\_\_\_\_年度)

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳	備 考
収入合計(A)			
項 目			
支出合計(B)			
項 目	人件費		
	管理費		
	事業費		
	事務経費		
収支(A) - (B)			

※1年間(12ヵ月)の収支又は指定管理開始から年度末までの収支を記入のこと。

-----

自主事業予算書( \_\_\_\_\_年度)

事業名	①対象	自主事業予算額					
	②人数	総経費	収 入		支 出		
	③参加費		委託料	参加費	謝金等	材料費	その他

※自主事業の計画がある場合記載すること。収入、支出の項目内容は、適宜修正も可。

[別記様式第5号\(第5条関係\)](#)



別記様式第5号(第5条関係)

文 書 番 号  
年 月 日

(被選定者) 殿

(町長等)



川西町公の施設に係る指定管理者の指定について

地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、下記のとおり貴法人(団体)を本町の公の施設に係る指定管理者に指定します。

記

1 管理を行わせる施設の名称及び所在地

施設 の 名 称	
施設 の 所 在 地	

2 管理を行わせる期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 管理業務の範囲

- (1)
- (2)
- (3)

4 利用料金に関する事項

5 その他

管理業務の細目的事項については、別途締結する協定により定めるものとします。

別記様式第6号

(町又は委員会)告示第 号  
年 月 日

(町長等)



地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第6条第2項の規定に基づき、下記のとおり告示する。

記

1 指定管理者の名称

2 管理を行わせる施設の名称及び所在地

施設の名称	
施設の所在地	

3 管理を行わせる期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 管理業務の範囲

- (1)
- (2)
- (3)

5 利用料金に関する事項

別記様式第7号

文 書 番 号  
年 月 日

指定管理者指定取消通知書

(指定管理者) 殿

(町長等)



川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第9条第1項の規定により、  
下記のとおり指定管理者の指定を取り消したので通知します。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 指定を取り消した団体の名称及び所在地
- 3 指定を取り消した日 年 月 日
- 4 指定を取り消した理由

(教示)

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算  
して60日以内に、町長に対して異議申立てをすることができます。

別記様式第8号

文 書 番 号  
年 月 日

指定管理者業務停止命令書

(指定管理者) 殿

(町長等)



川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第9条第1項の規定により、  
下記のとおり業務の(全部・一部)の停止を命じます。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 指定管理者の名称及び所在地
- 3 業務の停止を命ずる日 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 停止する業務の内容
- 5 業務停止命令の理由

(教示)

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、町長に対して異議申立てをすることができます。

別記様式第9号

川西町公の施設に係る指定管理者の事業報告書

年 月 日

(町長等) 殿

法人・団体名  
法人・団体住所  
代表者名

川西町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 添付書類
  - (1) 管理業務の実施状況
  - (2) 利用状況
  - (3) 料金の収入実績
  - (4) 管理経費の収支状況
  - (5) その他町長等が必要と認めた書類